

宮城県の政治・経済情報誌

# 『パロス』

2009. 3月号 (通巻 23号)

---

短期集中連載

## 「政争の街」石巻市政を検証する！

.....

第1回 4月市長選 土井市長VS亀山教授の舞台裏

.....

第2回 市長選の深層と市議会野党会派の「狂態」

---

燈台舎 パロス

『パロス』とはラテン語で『燈台』の意味です。

# 「政争の街」石巻市政を検証する！

## 第1回 4月市長選 土井市長VS亀山教授の舞台裏



再選を目指し市長選に出馬表明した土井喜美夫市長

今年4月の石巻市長選に向けて、動きが活発化してきた。

土井喜美夫市長（65）は昨年12月市議会の12月16日に一般質問に答える形で「市長に就任して以降、市財政の建て直しや未来に向けた市の建設づくりなどに努めてきたが、まだまだやるべきことがある。産業振興や経済活性化などを具現していくために2期目も頑張りたい」と発言。再選を目指し立候補を表明した。

一方、昨年12月20日に「地域活性化集団 チェンジ石巻」が結成され、石巻専修大学の亀山紘教授

（66）を市長候補として擁立することを決定。同月24日には亀山氏を招いて立候補要請を記した決議文を手渡し、立候補を要請した。

### 「チェンジ石巻」は齋藤

### 正美・黒須光男氏が主導

これを受けてマスコミは亀山氏が出馬に前向きなように報じているが、必ずしもそうとは言い切れないところがある。「適任者がいれば、その人を支援する気持ちもある」「教職を続けていきたい気持ちもある」「政策的な対立軸は明確にしたいが、政治的に対立す

るなら出馬しない」と述べているように、亀山氏の胸中は揺れているのが実情である（亀山氏のインタビューと記者会見の内容は別掲の通り）。

不思議なのは、この「地域活性化集団 チェンジ石巻」という集団である。亀山氏を推すことを目的として突如結成されたこの集団は、如何なる面々で構成されているのか。誰しも興味を持つに違いない（結成集会では「あくまで市民団体です」と述べ、メンバー紹介などは全くなかった）。メンバーとその関連について、小誌が調べた範囲内を記してみる（敬称略）。

▽代表・菅野京子▽代表代行・神山庄一郎（元河北町議会議長）  
▽副代表・蜂谷勝子▽幹事長・後藤春彦（宮富士工業専務、齋藤正美氏のシンパ）▽副幹事長・木村幸子▽会計・中島喜美雄▽幹事・齋藤浩喜（齋藤正美氏の弟）▽幹事・木村文洋（さくらんぼ歯科、黒須光男市議のシンパ）▽幹事・鈴木てる子▽幹事・江刺みゆき（宮城県漁協中部地区漁協女性部連絡

協議会会長、阿部和芳市議のシンパ)▽幹事・阿部勲▽幹事・氏家賢寿▽黒須慶弘(元石巻農協理事、齋藤正美氏のシンパ)▽幹事・齋藤要一(黒須市議の青年団当時の仲間)▽幹事・遠藤寿博(寿園芸専務、齋藤正美氏のシンパ)▽幹事・木村文雄(元市職員、黒須市議のシンパ)▽幹事・八木かつ子(黒須市議のシンパ)▽幹事・笹川伊津子▽幹事・鈴木呈子▽幹事・伊藤総人▽幹事・大沢俊雄▽幹事・佐藤はつ子▽幹事・佐々木美代子▽幹事・長谷川はる子

こうしてみると、「チェンジ石巻」は純然たる市民団体ではなく、齋藤正美氏と黒須市議が主導して結成した「土井市長追い落としのための集団」であることは一目瞭然である。「会長を女性にした」、幹事に女性を入れているのは、黒須氏と齋藤氏が主導しているということ力をカモフラージュし、あくまで亀山氏を推す市民グループが立ち上がった形にして印象づけようとした(集会出席者の一人)との見方は少なくない。

事実、黒須氏は12月16日の市議

会一般質問で、「あなたの井戸を掘った黒須光男だ」と、4年前の市長選で土井氏を支援し、それが当選させた要因だったかのように述べ、その後一転して「土井市政の瓦解が始まった。『チェンジ石巻』と一緒にやっぺいこう」と発言している。「チェンジ石巻」と自ら洩らしたことは、黒須氏がこの集団に深く関わっている何よりの証拠であろう。また、この結成会場を借りたのは黒須氏だと言われている。

ちなみに20日の集会には、来賓として黒須氏と菅野昭雄市議、佐々木喜藏県議が出席。他にも高橋栄一、阿部和芳氏ら5〜6人の市議が来ていた。いずれも土井市長に敵対する面々である。

それにしても不思議ではないか。かつて黒須氏と齋藤正美氏が仇敵、犬猿の仲だったことは、石巻市の政界関係者ならずとも、つとに知られている。黒須氏は県議、市議時代を通して、青木和夫市長時代の「AK戦争」に始まり、その後も市政に介入しようとする暗躍してきた人物である。一方、齋藤氏

はその黒須氏に対抗するために市議になり、県議を経て、国会議員を目指している。その「水と油の関係」にある二人が、どういう考えで手を組んだのか。両氏とも「反土井氏」で共通していることから、「敵の敵は味方」ということなのか。

「要するに、土井市長を追い落とすためには何でもありということなのだろう。節操がなさ過ぎる。自分たちが石巻を『政争の街』にしていることが分かっていないんじゃないか」と、ある経済人は憤る。

### 早くも「特定集団の色がついた候補者」との声が

こうした思惑を秘めた「チェンジ石巻」から出馬要請、支援を受けることは、亀山氏にとってその影響は今後大きくなるに違いない。それもメリットよりもデメリットの方が強まる可能性がある。

第一に、亀山氏が事実上、政争に巻き込まれたと有権者が判断しかねないことだ。亀山氏自身はそう思わなくても、「チェンジ石

巻」のメンバー構成とその背後にいる黒須、齋藤両氏の思惑が次第に透けて見えるようになれば(いづれ表面化するのは必至だ)、市民は必然的に亀山氏が政争の中に位置していると受け止めざるを得まい。

第二には、「チェンジ石巻」がいち早く亀山氏擁立の名乗りを上げたことにより、支援をしてほしいと期待する他の市民などのグループから支持されない懸念が多分にあることだ。亀山氏が望む状況は「市民の総意」「市民グループからの支持・支援」である。それが「チェンジ石巻」や野党三会派が率先して推していることが明らかになったことで、「特定の政治集団の色がついた候補者」と判断され、支援グループの拡がりがないにくくなる可能性がある。

現に、亀山氏も加わっている「石巻地域産学官グループ交流会」の複数の役員メンバーが、石巻商工会議所内にある事務局にすでに辞表を提出している。理由は「(亀山氏が)特定の集団に担ぎ上げられるのは、交流グループの目的を



逸脱している。勝つか負けるかわからない情勢の中で出馬してもらっては困る」(関係者)というもので、「産学官のメンバーの大半が同じような考えでいる。今後メンバーが同調して辞める動きが拡がりそうな気配もある」(関係者)という。

今後市長選が目前に迫れば、「チェンジ石巻」や野党会派は是が非でも表舞台に登場して亀山氏を支援するようになるだろう。そうしなくては勝算を掴めないし、表舞台に立つことで恩恵を受けることになるからだ(来年には市議選があり、亀山市長誕生の暁には彼ら市議はその功績をアピールして戦うことは言うまでもない)。

裏返せば、特定集団や野党会派が積極的に支援すればするほど「色のついた候補者」という度合いが増し、亀山氏が望む「市民グループからの支援」から遠ざかっていかざるを得ないジレンマに陥る可能性がある。そして、その兆候はすでに出始めているということだ。

### 亀山氏の優柔不断ぶりに

#### 疑問と批判が

一方、こうした特定集団の思惑と行動以上に問題視されていることがある。それは亀山氏の姿勢である。前述したように、亀山氏は「大学の仕事を続けるべきか、出馬すべきか迷っている」と述べ、

明確な意思表示をしていない。そのため、その曖昧な姿勢に疑問と批判の声が高まりつつある。

一例を挙げれば、亀山氏のお膝元の石巻専修大学である。亀山氏は「大学にはまだ何も言っていない」と述べているが、そうした中ですでに出馬要請がなされ、亀山氏自らも記者会見など出馬について一連の発言をしている。そのことについて大学側は「困惑すると同時に苦々しく思っている」(関係者)という。『大学(定年70歳)と市長の椅子を天秤にかけるな』との声が一部から出ており、亀山氏が出馬したとしても大学側は支援しない方針に固まってきている」(関係者)とも言われている。

経済人や政界関係者からも疑問が投げかけられている。「(出馬すべきかどうか)迷っていることは理解できるが、市長選までは4カ月しかない。この段階で態度をはっきりさせないのは、勝てそうなら出馬し、負けそうなら出ないという、ご都合主義としか受け止められないだろう」(経済人)

「仮にこれで亀山氏が出馬しないとなったら、擁立・支援している『チェンジ石巻』や野党三派、市民グループは恥をさらすことになる。候補者が神輿に乗り、担いでもらうためには、何よりも候補者のやる気が不可欠だ。そのことを亀山氏は分かっているのかどうか」(政界関係者)

「亀山さんは『政治を変える必要がある』と言うが、ご自分が先頭に立つてこうするのだという発信が見えない。多くに担ぎ出されてから出馬するというのは、学者の限界だろう」(他の政界関係者)

そのせいだろうか、県内のある現職市長はこう指摘する。

「私が亀山氏の立場だったら、24日の出馬要請の場には出席しないね。『ありがとう』と言うだけなら伝言でも済んだはずだ。亀山氏が市民から幅広く支援を受けた形で出馬したいと考えるなら、いくつかの支援グループから具体的支援を確実なものとした段階で、正式な出馬宣言の記者会見をすべきだったと思う。もちろん自分がまだ迷っているなら、決断するま

でノーコメントだ。変なしがらみをつくりたくないからね」

しかし、すでにサイは投げられた。今後、亀山氏が出馬するにしろ、断念するにしろ、険しい状況に置かれることは否定できそうにない。「私は出馬しない」ということは、もはやあり得ない状況に追いつめられているのではないか。

4月の市長選の争点は言うまでもなく「土井市政の継続」か「市政の刷新」かに尽きている。土井市長にとつてはこれまで4年間の実績が問われることになるが、その評価は芳しいものではない。1市6町の合併を実現した手腕は評価されるが、途中から市議会野党が多数となり、これといった実績が見えてこないことは否定できないだろう。

## 実績が見えない土井市政のアキレス腱とは？

土井市政の評価については、二つの点から見る必要がある。

一つは、市役所内の組織力を発揮させているかどうかだ。この

点について「他人の意見に左右されず、自分の考え、判断で何事もこなしていく。独裁的で人の好き嫌いのはつきりしている。そのため幹部・職員の用い方が下手だし、味方だった人が離れていくことも多い」（関係者）という声がある。

もう一つは文字通り「実績」である。石巻市政のこれまで4年間を振り返れば、オラレ（舟券売場）の中止、青果市場の東松島市移転、さくら野百貨店石巻店への庁舎移転、中心市街地活性化問題など、重要な振興プランが俎上に載つては中止になったり、遅々として進まない状態が続いている。なぜそうなるのかと言えば、市執行部が提示するこれらの重要議案について、野党派18、与党派15の議会側がことごとく反対、否決していることに尽きる。

反対、否決する理由として議会側は「説明不足だ」「議会を軽視している」ことを挙げている。確かに中には執行部側の説明不足もあるだろう。だが、そればかりで議会側が執行部を追及しているとは言い切れないのも事実だ。

そのことをモロに表わしたのが、昨年12月議会での一般質問だろう。一般質問は12月16日―22日の4日間にわたって行なわれ（中に土日をはさむ）、総勢22人の議員が質問した。市長選が迫ってきているからでもあろうが、このうち「市長の政治姿勢」に類する質問をしたのは8人。いずれも「反土井市政」を標榜している野党派議員である。

これらの議員の質問を傍聴していると（小誌は延べ3日間傍聴した）、野党派議員だけに市長及び執行部に批判的なのは当然だとしても、その質問たるや感情的で重箱の隅をつつくような物言いであり、極言すれば「幹部・職員の人事配置、行政運営の拙さ、議会対策に至るまで、土井市政のすべてが問題だ」と断定して攻撃する。

中でも共産党議員の一人は、市庁舎の議場形態がすでに「ひな壇方式」に決定しているのに、その問題を蒸し返して追及。挙げ句の果てには「市長選で庁舎問題を争点にすべきだ」とまで言い切った。「新市長誕生まで庁舎問題は

棚上げにする」ということである。

周知のように庁舎移転事業は喫緊の最重要課題であり、市議会は今年9月に市庁舎を移転することを実質的に決定している。今後進めていく中心市街地活性化事業とも密接に関わっている。市民も期待しているし、さくら野百貨店が譲渡してくれたことを考えれば、その好意に応えるためにも迅速な事業遂行が求められている。そのためには執行部はもちろん、議会側も呼応する姿勢が欠かせない。執行部の対応がお粗末なら、議会側がその尻を叩いてでも拍車をかけるべき事業である。

ところが、議会側にはそうした共同歩調をとる考えはさらさらないので、執行部の揚げ足を取ることのみに専念し、建設的な質問、提案をする議員はわずかしかない。そして、そうした建設的な意見、提案も野党派が議会多数を占めていることから、数の論理に押し潰されてしまいがちである。

事実、市議会はこの新庁舎建設費用関連の補正予算案を18対15



無償譲渡された旧さくら野百貨店石巻店

月状態にあり、手を携えて新市の街づくりに邁進すべく行動していたのである。

亀裂の発端は一昨年の2月議会の最終日(3月27日)に土井市長から提案された副市長人事である。市長は収入役(当時)の起用を考えたが、最大会派のグローバル石巻の大半の議員は総務部長(当時)の登用を主張。そのため異例の投票決着となり、賛成20、反対13で収入役の副市長就任が可決された。この結果、人事で賛否を一本化できなかったグローバル石巻で会派を離脱する動きが起これ、会派再編に発展するともに、グローバル石巻を中心にして「土井与党体制」が崩れ、その後野党会派が構築されたことによる。

### 見識なく、すべてに反対する野党派議員の横暴

平たく言えば、「市長は俺たちの言うことをきかなかった。だから敵に回る」ということである。子供じみた理屈としか思えないが、石巻市議会ではこうした論理

がまかり通るのか、これ以後議会側は「土井野党勢力」が多数を占めるようになった。現在の議会勢力図は「土井与党会派」がニュー石巻(6人)、みらい石巻(5人)、公明会(3人)、無会派(1人)の計15人、「野党会派」はグローバル石巻(10人)、新世紀クラブ(4人)、共産党(3人)、無会派(1人)の18人である。議長は無会派だがグローバル石巻、副議長は新世紀クラブで野党グループだ。

野党会派に多数を占められれば、土井市長ならずとも行政運営が難しくなるのは当然のことである。土井市長の政治手法にも問題があることは否定できないが、議会側が感情的に対立姿勢を強めていることも事実である。その結果、前述したように重要議案がことごとく反対、否決され、石巻市の重要課題は少しも進捗していない。逆に過去の問題をほじくりかえしているだけ、無駄な労力と諍いに終始していると言える。

4月の市長選はこうした対立構図の中で行なわれることになる。土井市長は合併市長2期目を

目指すに当たって、これまでの行政運営をはじめ全体を総点検して、今後の政策・ビジョン・市政刷新の方策などを明確に示す必要がある。恐らく土井市長にとって厳しい選挙になることは間違いない。

一方、亀山氏が市長に当選したらどうなるか。期待されている市政の刷新が果たしてできるだろうか。待望論がある中で危惧を抱く声も少なくない。

「亀山先生の持ち味は、学識者として外部から適切な意見・提案・アドバイスをすることにあつた。つまり、第三者としての立場での意見が尊重されていた。市長になれば、そのスタンスではできないだろう。当事者、最高責任者としての行動が求められるからだ。しかもこれまで踏み込んだことのない政治の世界に、たった一人で落下傘のように入ることになる。理論やビジョンを掲げることではできないだろうけど、それを現実に実践できるかどうかは未知数だ」(経済人)

「亀山さんが当選すれば、支援

## 亀山紘氏へのインタビュー

小誌は12月20日、亀山紘氏にインタビューした。内容は次の通り。

——「チェンジ石巻」がどういうグループか、知っていますか。

亀山 知っている。あのグループは齋藤正美氏が主導している。それに黒須光男氏や数人の野党議員が相乗りし、それらの支持者がメンバーに連なっている。

——亀山さんを推しているグループは他にもありますか。

亀山 今のところ、私を推しているのは四つのグループだ。一つは「チェンジ石巻」、もう一つはグロ―バル石巻・新世紀クラブ・共産党の野党会派グループ、もう一つは労働組合、もう一つは市民グループだ。私は「チェンジ石巻」だけに偏りたくない。彼らには思惑がある。私としては幅広く支援を受けていくつもりだ。

——24日に「チェンジ石巻」は亀山さんと呼んで出馬要請をするという。出席すれば色がつくことになると思われませんが、どうしますか。

亀山 出席する。但し「(要請していたら)ありがたい」とありますが「と筋を通していきたい。」

——経済界からの支持は？

亀山 経済界が支持するかどうかは未定だ。来年2月頃には明らかになるだろう。

——出馬する意思を固めたと受け止めていいんですね。

亀山 正直、出馬するかどうかは五分五分だ。適任者がいたら、その人を支援する気持ちもある。家族からは強く反対されてもいる。——今の石巻市政をどう見えていますか。

亀山 とにかく今のままでは石巻はダメになる一方だ。政争の街を何としてでもストップさせ、市民のための行政をしていかななくてはいけない。

### 亀山氏の記者会見での発言

12月24日、「チェンジ石巻」から出馬要請を受けたときの記者会見の発言要旨は次の通り。

出馬の要請をしていただき、大変光栄に思うが、私は教職を捨て

て立候補することになる。政策的な対立軸は明確にしたいが、政治的に対立するなら出馬しないし、出馬表明はあくまでも市民からの要請があればということだ。大学には何も言っていない。大学はあと4年間任期が残っており、続けていきたい思いもある。しかし、石巻を変えていかななくてはならないという思いもある。

した野党会派や『チェンジ石巻』の面々は黙っていないだろう。当選させたのは俺たちだということ、さまざまな要求をするはずだ。そのために支援したのだから。特に人事案件や利権の絡む事業にうるさく注文をつける議員が少なくとも何人かいる。そうした要求に対して、どこまで毅然として立ち向かえるか。特定会派、特定議員の傀儡政権にならない方がいいが(政界関係者)

石巻市は人口17万人の県下第二の都市である。水産・加工業・造船、各種製造工場など、産業・経済分野は他の地域にはない強みがある。観光資源、天然資源に恵

まれ、文化・歴史の歩みも自慢できる財産がある。にもかかわらず、石巻から「マイナスイメージ」が発信されている。

石巻駅の真正面にある無償譲渡された旧さくら野百貨店石巻店(地上7階、延べ3万3千平方メートル)を石巻中心街活性化、市民と行政が協働まちづくりを行う拠点施設実現の最後のチャンスなのに、石巻市、市議会、石巻商工会議所の三者がねじれている。

その最たる原因は市民の誰しもが痛感しているように「政争」に明け暮れてきたことによる。市執行部と議会が対立している余裕など、どこにもないはずだ。

土井市長が再選しようが、亀山氏が当選しようが、今の確執が続くのでは何も変わるものではない。「チェンジ」ということは、市長だけに求められるものではない。議会・議員も変わる必要がある。それなくして石巻の発展は成し得ないに違いない。

市民はどのような選択するか——市長選の火蓋は切って落とされた。(以下次号)

# 「政争の街」石巻市政を検証する！

## 第2回 市長選の深層と市議会野党会派の「狂態」



「石巻、再起動」を訴える土井喜美夫市長

石巻市長選（4月12日告示、19日投票）の火蓋が切って落とされた。

再選を目指す土井喜美夫市長（65）は3月1日、市内立町で事務所開きを挙行。1市6町の合併を実現し、破綻寸前の市財政の立て直しに道筋をつけたこと（市の債務残高を合併時から約83億円削減）、旧さくら野百貨店石巻店の無償譲渡や、イオン石巻ショッピングセンター、宮城県水産会館の誘致など、この4年間の実績を強

調。市庁舎の早期移転、平成23年度に石巻文化センターを改修し、歴代市長の懸案事項だった毛利コレクションを中核とする展示施設のオープンなどの公約を打ち出すとともに、「引き続き財政の健全化、産業振興、経済活性化など石巻市が抱える諸課題解決のため継続して市政運営に当たり、石巻市の発展のために全力を尽くす。旧1市6町は北斗七星であり、連なって発展していかなくてはならない。石巻の再起動のために全力

を傾注していくので、力を貸してほしい」と力説した。

一方、新人候補者の亀山紘・石巻専修大学教授（66）は2月28日、市内中里で事務所開きを行ない、「混迷する市政の原因はトップの姿勢にある。トップを代えて石巻を変える。クリーンな石巻、新しい石巻をつくるために全力を尽くす」と宣言。公約として徹底した情報公開、クリーンな政治の実践、メガソーラー発電装置の誘致、自然を生かしたまちづくり・産業づくりなどを提唱。翌3月1日、支援グループ「地域活性化集団チェンジ石巻」の事務所開き（市内立町）でも同様の挨拶をした。

### 「政争の街」の構図が 土井、亀山陣営に投影

小誌『パロス』は前号の石巻版1月号で《政争の街》石巻市政を検証する！第1回「4月市長選 土井市長VS亀山教授の舞台裏」と題し、以下について詳述した。

①亀山氏を担ぎ出したのは「地

域活性化集団「チェンジ石巻」という市民グループであり、このグループは齋藤正美・自民党第5選挙区支部長（衆議院選立候補予定者）と黒須光男市議（元宮城県議会副議長）の支持派が主導していること（亀山氏が述べている）、

②オラレ（舟券売り場）の開設中止や中心市街地活性化問題、市庁舎移転問題など市政の重要議案が中止、審議が停滞・混乱し遅々として進まないのは、野党派多数の石巻市議会に原因があること、③その背景には、平成19年2月議会で土井市長が提案した副市長人事（収入役起用案）に対し、最大会派のグローバル石巻の大半が総務部長（当時）を推したため、異例の投票決着となり、賛成20、反対13で収入役の副市長就任が可決。この結果、グローバル石巻を中心にしていた「土井与党体制」が崩れ、グローバル石巻で会派離脱の動きが起こり、会派再編に発展し、その後野党会派が構築されたこと、④現在の議会勢力図は「土井与党会派」がニュー石巻6人、みらい石巻5人、公明会3人、無会

派1人の計15人。「野党会派」はグローバル石巻10人、新世紀クラブ4人（黒澤和雄副議長を含む）、共産党3人、無党派2人（黒須氏と阿部仁州議長。阿部氏はグローバル石巻所属だが、議長に就任したことで無党派になった）の計19人。このため重要議案がことごとく反対・否決され、市政運営が停滞している——というものである。

そして、この対立構図がそのまま今度の市長選に投影されている。

土井市長グループは、鈴木喜美男氏（元市議）が前回に続いて選対本部長となり、旧1市6町の8地区の後援会を中心に市議会与党会派、経済界、市民団体、旧町長などで構成。安住淳（民主党衆議院議員）、愛知治郎（自民党参議院議員）、井上義久（公明党衆議院議員）、安住宣孝（女川町長）、本木忠一（自民党県議）、木村稔（宮城県漁業協同組合経営管理委員会会長）の各氏らが支援している。亀山氏の支援グループは、亀山氏擁立の先鞭をつけた「チェンジ

石巻」、市議会野党会派、石巻地域産学官グループ交流会のメンバーの一部、市役所OBの「反土井派」などから成る。ほかに齋藤正美氏（自民党衆議院選立候補予定者）、県議では佐々木喜藏（自民党）、須田善明（自民党）、加賀剛（民主党）、池田憲彦（自民党前県議）氏らが支持を明らかにしている。言うまでもなく「反土井」を旗印に結集したものだ。

ちなみに言えば、今回の市長選における各政党のスタンスは、自民・民主は自主投票、共産党が亀山氏支持を決定したことで、共産党と犬猿の仲の公明・創価学会は土井氏を支援すると見られている。

## 亀山陣営の裏選対に菅原康平氏が？

一方、亀山氏の支援にはルネサンス館事件でリコール、辞任した菅原康平・元市長支持グループも加わっているという。それだけでなく「表面には出せないし、出られないが、菅原康平氏は陰の亀山

選対メンバーの一人だ」（亀山陣営の一人）とも言われている。

むろん、そうであっても不思議ではない。というのも、亀山陣営の選対本部長は石川茂男・石巻地域産学官グループ交流会元座長（宮城プラントサービス会長）であり、副本部長が現座長の高橋悌太郎氏（高橋屋根工業社長）、本部長代行は黒澤和雄市議会副議長である。選対本部は文字通り選挙の司令塔である。石川、高橋両氏は企業経営者であり、選挙運動の経験がない。黒澤氏はあるにはあるが、34分（議員定数）の1を勝ち取ればよい市議選と、一人を選ぶ首長選とは選挙規模も戦術も全く異なる。必然的に亀山陣営は菅原康平氏と野党会派を主導している市議たちに頼らざるを得ないだろう。問題は「菅原選対」が露呈したとき、亀山氏にとってプラスに作用するか、マイナスになるかということである。

この両陣営の構図を見ると、奇しくも「ルネサンス館事件の再来」を思わせる。平成14年にルネサンス館事件が発覚したが、当時菅原



「クリーンな政治」を掲げる亀山紘氏

康平市長を支持していた主立った面々が今回亀山陣営に参集している。黒須氏は事件追及の急先鋒だったが、今回の市長選では何故か「ルネサンス館グループ」と連係した。

市議各氏はルネサンス館事件が刑事事件化すると、ほぼ「反菅原」でまとまり、市民のリコール運動が引き金になり、菅原市長は平成14年12月、任期中で辞職。翌15年1月26日の市長選で、土井氏

は加賀剛、阿部淳、渋谷貞雄の三氏を破って、初当選した。その後1市6町が合併し、17年4月29日に行なわれた新市の初代市長選では、県議を辞職して出馬した佐々木喜藏氏を相手に、土井氏は2万票もの大差をつけて当選。土井市政がスタートし、市議会とも蜜月状態で「オール与党体制」が築かれたが、前述したように平成19年に行なわれた副市長人事をめぐって「オール与党」が分裂、会派再

編で野党19名、与党15名の構図になり、今に至っている。まさに「政争の街」を地で行く変転ぶりである。

また、浅野亨・商工会議所会頭の姿勢も常識では量れない。「土井市長のブレーン」だったはずの浅野氏は亀山、土井両氏の事務所開きでマイクを握り、「土井市政の今、(市役所・市議会・商工会議所の)三位一体の結集がギクシャクしている。亀山先生が私を捨てて公にハンドルを切ったのは素晴らしい。頑張つて支援しよう」(亀山陣営で)、「(商工会議所)会頭として私は土井市長に苦言を呈してきた。厳しい戦いになるが、頑張つていこう」(土井陣営で)と双方にエールを送った。商工会議所会頭の立場から公平に接することなのだろうが、「それだったら断わればいいだけのことだ。商議所会頭は選挙で表面に出てはダメなんだ。節操がなさ過ぎる」(経済界の一人)という声

が挙がっている。

もちろん、浅野氏とて人間だ。好悪の感情はある。漏れ聞こえる

ところによると、「少なくとも県政関係者二人に『市長選に出馬しないか』と打診し、断わられた」(政界関係者)という。つまり、本心は亀山氏支持ということである。現に亀山後援会の顧問に就任している。

深層を分析すると、「反土井」と「亀山支持」は同じようだが、本質は違う。「反土井」とは、文字通り土井市政に反対し、「市長の座から引きずり下ろせばいい」ということであり、「亀山支持」とは、本来からすれば、「亀山氏こそ市長にふさわしい。だから支持する」というものである。

### 「市長にふさわしい」と言わない亀山支援者

では、亀山陣営の本質はどのようなのか。亀山氏を支持する政界関係者の一人は「要は土井氏でなければ誰でもいい。対抗馬を探している中で亀山氏に白羽の矢を立てたということだ」と明かす。実際、浅野亨氏が県政関係者に出馬を打診したということは、そのことを

如実に物語っている。

亀山氏の事務所開きでは支持者幹部数人がマイクを握り、土井市政への批判、亀山氏の人柄と教授としての実績について異口同音に強調した。だが、不思議なことに「亀山氏こそ市長にふさわしい」と明言した人は誰一人としていない。

このことからしても、亀山陣営の本質は、一部には「亀山氏こそ市長適任者」ということで支持・支援する人もいるだろうが、選挙戦を主導していく支援部隊は「反土井」「土井下ろしのために結集したもの」と言えそうだ。そのため無垢な亀山氏を担ぎ出したというのでは、亀山氏に対して失礼だし、亀山氏がかわいそうである。

こうした土井市長に対する「私怨的感情集団」に擁立・支援された亀山氏が当選した場合、その後の市政運営で毅然としてイニシアチブ（主導権）を取っていけるかどうか。「亀山氏は『市長と議会の信頼関係を取り戻し、市政運営を正常に戻す』と述べている。確かに亀山市長誕生後は支援した現

野党会派が与党になり、議会との関係は当分の間、うまくいくだろう。でも、それはあくまで支持会派の意向を亀山氏が呑むことが前提であって、亀山氏の意向に会派が諸手を挙げて賛成してくれるというのではない。会派の意向に亀山氏が沿わないとなれば、会派は反旗を翻し、亀山市政を立ち往生させるだろう。結局、亀山市政は特定会派の傀儡（かいらい）政権になるのではないかと市政関係者は懸念を漏らす。

## 市政停滞の元凶は野党会派の「何でも反対」

例えば、黒須市議は「俺が亀山氏を担ぎ出した」と吹聴するだろう（昨年12月市議会的一般質問で、黒須氏は土井市長に対し「あなたと黒須氏を掘った黒須光男だ」と述べている）。ほかに「反土井」を旗印に集まった各種グループばかりであることからして、その思惑が先行し、「政争の街」の深みにはまっけていく懸念がないとは言えない。

現に先例がある。前述した副市長人事がそれである。自分たちの思い通りにならなかった途端、それまでの「オール与党体制」が崩れ、「野党派多数体制」が敷かれた。このとき土井市長に反旗を翻した市議たちが今回亀山氏を推していることからして、亀山市政でも同じ行動をとることは十分に考えられる。そうなったとき亀山市政は議会・マスコミから「停滞・混乱する市政」「市政混乱の原因はトップの姿勢にある」などと、現在の土井市政と同様に批判されないと限らないのだ。

そして、その意味では土井市長は副市長人事で議会側の意向を拒んだがゆえに、その後の市政運営では苦勞を強いられているものの、議会の傀儡（かいらい）政権にはなっていないということだ。あのと時議会側の意向に従っていれば、その後は「主議従執」（議会が市政運営の主導権を握るようになり、市長・執行部はそれに逆らえず甘受する）のパターンが出来る上があったかも知れない。このことはどのマスコミも指摘しない

が、「執行部の独立性」を遵守した土井市政の一つの見識だろう。付言すれば、人事は市長・執行部の専決事項である。議会ができることは執行部提案人事について採決で賛否を示すことのみであり、事前に市議が関与することはあり得ないし、対立候補を立てることもあり得ない。副市長人事におけるグローバル石巻の行為は明らかに介入であり、それが水面下での市長との交渉ならまだしも、公然と行なわれたというのは地方議会でも珍しく前代未聞のことだろう。

裏返せば、それだけ石巻市議会には議会・議員の職分を越えた行動をする議員が存在するということであり、その越権行為に端を発した土井市長と野党会派の対立が市政停滞の最大の要因であることは論をまたない。そのため「土井市長の手腕も褒められたものではないが、市議会はそれ以上にひどい」「市政停滞の元凶は野党会派の何でも反対主義にある」という声は一般市民だけでなく、亀山氏を支持する人たちからも少なから

ず出ている。

一方「今回の市長選は来たる衆議院選に連動する」との見方がある。事実、亀山氏を支援する齋藤正美陣営の一人は「応援するからには当然我々の選挙でも支援してもらおう。ギブアンドテイクだ」と漏らす。だが、果たしてどうだろうか。同じく亀山氏支持の県議の一人は「市長選と衆議院選は別と捉えている」と述べている。現に、亀山氏を支援する加賀剛氏支持者が衆議院選で齋藤正美氏に投票することはあり得ない。同じ民主党の安住淳氏に入れることは明白だ。

そのことからすれば、「亀山氏を支援したことが、齋藤正美氏にとってどれだけ得票効果があるかは分からない。それよりも仇敵の黒須氏と手を組んで『チェンジ石巻』を立ち上げ、亀山氏を支援したことが、齋藤正美氏にとってどういう影響を与えるか、言うまでもないだろう」と政界関係者は含みを持たせるように言う。

そのせいだろうか、「チェンジ石巻」の立ち上げ時、参集してい

た齋藤正美氏の支持者は3月1日の「チェンジ石巻」の事務所開きでは見当たらず、黒須光男市議の支持者のみが群がっていた。

その黒須氏は「亀山後援会事務所には姿を出さないようにした」（亀山陣営の一人）という。「候補者のクリーンなイメージにそぐわないから」（亀山氏の支援者）というのがその理由らしい。事実、2月28日の事務所開きに黒須氏の姿はなかった。「チェンジ石巻」が独自に選挙事務所を構えたのはそのせいでもあるようだ。

むしろ市長選が連動するのは来年に行なわれる石巻市議選である。土井、亀山両氏のどちらが当選するかは、それぞれを支援する与野党市議の当落を大きく左右することになる。その意味でも今回の市長選は「市議選の前哨戦」になるだろう。

## 議会がネガティブ キャンペーンの場に

いずれにしても、市長選の争点は「土井市政の継続」か「トップ

の交代」かに尽きている。亀山氏が出馬した最大の動機は「市政混迷の要因はトップの姿勢にある」ということであり、亀山氏を支援する野党派議員も「土井市政は失政を繰り返している」と批判し続けていく。マスコミもまた結果報道に偏るあまり、土井市政に批判的な論調、報道がほとんどを占めているように見える。

2月24日から2月定例市議会が開会され、市執行部は平成21年度当初予算案はじめ市庁舎移転などの重要施策を提出した。予算規模からすれば本格予算であり、これは土井市長の「市政を継続していく」という意思表示と言えよう。

ところが、この市議会を「4月の市長選の前哨戦」と位置づける亀山氏支援の野党会派の共産党市議団は、市長のタクシー券私的利用、香典支出が多過ぎる交際費用などで土井市長を批判している。タクシー券問題では土井市長は不適切使用を認め、使用金額を返却し、給与の40%カット条例を臨時議会に提案したが（財政節減などですでに10%カットしており、地方自

治法では首長は50%以上のカットができない）、野党会派はカット条例を否決して問責決議案を可決した。

さらに監査委員会で随時監査を続けるといだが、市議会選出の監査委員は野党会派の前議長である。また、タクシー券は正副議長も使用している。監査するのであれば、当然類似案件も同時監査しなくては公平さを欠くことになる。

土井市長は今後「タクシー券は使用しない」と明言した。だが、市長の職務は市議や一般人と違って、公私の区別は判然としない特殊性がある。弁護するわけではないが、24時間公務のようなものがあり、その送迎に公用車を使用する方が運転手の人件費など経費が嵩（かさ）むことを考えれば、タクシーの利用は理に適っている。

タクシー券問題にしる、交際費支出にしる、市民の感情からすれば曖昧な形で決着すべきではない。納得できるような使い方を定め、批判される点があればその都度は正していけばいいだけのこと

である。それが「是々非々」というものだろう。

## 野党の「針小棒大発言」を1面に載せる新聞

それよりも小誌は交際費支出を批判した共産党の三浦一敏市議の姿勢と、この問題を大仰に取り

扱った地元新聞社の姿勢に疑問を感じずにはられない。

三浦市議が交際費支出を取り上げたのは代表質問である（三浦市議は共産党石巻市議団団長）。一般質問が個々の議員の自由裁量に任せられるのに対して、代表質問は会派を代表して行なうものであり、会派の姿勢・見解が如実に出



イオン石巻ショッピングセンターの誘致は土井市長の「実績」の一つ

る。だからこそ代表質問者は「自由民主党を代表して——」などと必ず冒頭に政党・会派の名前を述べるのだ。しかも代表質問は首長の施政方針演説を受けて行なわれることからして、市長・執行部の施政全般について質問していくものである。年4回の定例議会のうち、代表質問ができるのは2月議会だけである。2月は執行部が新年度予算を議案として提出し、議会に諮るからである。

議会の質疑の中で最も権威と格式がある代表質問の場において、たとえ土井市長に反感を抱いていたとしても、交際費支出を問題視して質問するとは、まさに「場違いな行為」と言わざるを得ない。代表質問でこうした「重箱の隅をつつくようなレベルの低い質問」をするのは、恐らく多くの地方議会でもないのではないか。なぜなら質問者の見識が疑われることになるからである。

国会・地方議会を問わず、共産党議員ほど勉強し、執行部の政策に真っ向から論陣を張る政党はない。弱小政党といえども共産党が

評価・支持されているのは、その勤勉さと真摯な姿勢にある。小誌は石巻市議会での三浦市議の質問を何度か傍聴しているが、他の政党・会派の議員と同じレベルになり果てたことに驚きを禁じ得ない。

ちなみに言えば、県内の共産党市議団は県議団を中心に連携・情報交換を行なっている。「その中で唯一、県議団と断絶しているのが石巻市議団だ」（共産党関係者）という。理由は明かさなかったが、「交流が途絶えたのは土井市政が『オール与党体制』から『野党多数体制』に変わった前後」（同）というから、石巻市議団の姿勢が問題になったことは間違いなさそうだ。

新聞もまた然りだ。代表質問は三浦市議のほかにも行なったし、三浦市議にしても交際費支出のみを質問したわけではない。それが翌日には1面のトップ記事を飾っている。「ジャーナリズムは社会の木鐸（ぼくたく）」と言われるが、どうやら石巻では死語になったらしい。

野党会派もマスコミも土井市長批判をするなら、堂々と政策の良否で論破・批評すべきだ。野党市議が微細なことを針小棒大に暴き立て、それをまた新聞が派手な見出しをつけてデカデカと紙面に載せる。連日その繰り返しでは、市民・読者に「石巻市政が今何をしているのか」「市議会はどうか審議・対応していくのか」という最も伝えるべき事柄が伝わらないのではないか。

では、野党会派・新聞が批判するように、果たして土井市政は失政なのかどうか。確かに、土井市長の政治手法には反発を招く点もあり、すべてが及第点というわけにはいかない。

しかし、市長就任以来「市民の目線・市民の視線」を政治姿勢の基本に置いて施策を実行し、①1市6町の合併を実現、②破綻寸前の状況下にあった市財政を建て直しに道筋をつけ（市の債務残高を合併時から約83億円削減した）、③1日当たり100万円もの赤字を出す公立深谷病院を清算し、ロイヤル病院を誘致、④さく

ら野百貨店石巻店の無償譲渡を締結、⑤イオン石巻ショッピングセンター、宮城県漁業協同組合（年間売上げ約450億円、貯金約550億円）の新水産会館、山田水産（年間売上げ約10億円）、仙台コカ・コーラボトリングの県北拠点をそれぞれ誘致——という実績があることも紛れもない「事実」である。

## 市庁舎移転を意図的に引き延ばす共産党

そのことからしても、土井市政を評価するにはこれまでの4年間を検証する必要があるだろう。

そのため小誌は今号から重要政策について取り上げ、検証していくことにする。今号では喫緊の問題であり、市民の最大の関心事でもある「市庁舎移転問題」を検証してみたい。

2月4日、市議会総務企画委員会は新庁舎建設事業費の補正予算案を審議し、全体事業費の可決は先送りし、工事を急ぐ電算室設置費用分を分離、可決した。これに

より市議会本会議で議決されれば、今年12月に庁舎移転ができる見通しになった。

もつとも、予断はできない。もしかすると年度内、最悪の場合はいつになるかわからないということもあり得るからである。

なぜスケジュールの見通しが立たないかというと、市議会野党会派18人（議長を除く）が是々非々ならぬ、土井市政のやること、成すことの何事にも「非々非々」で反対し、継続審議や否決に持ち込むため、計画遂行ができないことによる。

事実、共産党の三浦一敏議員などは昨年12月の市議会一般質問と2月4日の総務企画委員会で「市庁舎移転問題は市長選の争点にすべきだ。新市長の判断を仰ぐべきだ」と発言している。これは市長選が終わるまで市庁舎移転問題を引き延ばすということである。実際、やり兼ねないし、やろうと思えばできないことはない。総務企画委員会にして、市議会本会議にして、野党派議員が多数を占めている。採決に持ち込めば継続審議

も否決も可能になる。オラレ（舟券売り場）の開設中止、決算不認定はその手法で葬られたものだ。

共産党議員のこの発言は暴論でしかない。オラレの開設が野党派議員の反対で頓挫した結果、今や中心市街地活性化の起爆剤は市庁舎移転しかない。ズルズルと長引けばその分だけ時間と経費が費やされることになる。何より野党会派が支援している亀山氏ですら「移転は早くすべきだ」と表明している。候補者の意向と支援団体の考え方が違うのでは矛盾しているし、本当の支援者ではないことの証左であろう。

しかも、市長選で土井市長が再選したらどうするのか。野党会派はそれまで自ら移転計画を停滞させておいて、その遅れた責任も市長の責任だとして転嫁するつもりなのだろうか。

亀山氏と野党派議員は「土井市政は二元代表制を損なっている」と批判している。若干、説明すれば、二元代表制とは首長と議員が住民の直接選挙で選ばれ、首長・執行部は市民・有権者のために施



野党会派の引き延ばしで移転のメドは立っていない(旧さくら野百貨店石巻店)

策・事業を行なう行政執行機関であり、議会・議員は市民・有権者の代弁者として行政側をチェックするシステムである。このことからすれば、議会は本来、与党も野党もなく、行政側が示す施策・事業に対して是々非々（良いものは賛成し、ダメなものには改善を求める）の姿勢が求められるし、そうでなくては二元代表制に値しない。

市庁舎移転は多くの市民が早期の実行を望んでいるものである。二元代表制云々を言うなら、市民の声を無視して、いたずらに継続審議、否決を繰り返している野党会派の方が二元代表制を踏みこじっていることになる。

実際、議会側の対応は呆れるばかりである。当初の計画では庁舎移転は今年9月の予定だった。それがズルズルと遅れ、未だにはつきりした移転時期が示されないのは、偏（ひとえ）に議会野党会派の引き延ばしによる。そのことはこれまでの経緯が如実に物語っている。

### 市議会での発言に さくら野首脳部が激怒

そもそも市庁舎移転計画が浮上したのは、昨年2月さくら野百貨店が閉鎖した後の石巻店の建物を市に無償譲渡したいと提案したことによる。石巻店の建物は時価約

16億円、旧ダックシティ丸光の土地建物と隣接所有地は時価約1億円以上、加えて現金で2億円、総額にして19億円以上の無償譲渡。付帯条件は石巻市への所有権移転後も石巻店の撤完了の5月末まで使用させてほしいということのみ。まさに大盤振る舞いの申し出である。

現庁舎は昭和33年に建設、築後50年が経過し、老朽化しており、

新庁舎建設は旧石巻市時代から検討され、合併後も優先懸案事項として俎上に載つてはいたが、市は財政事情などにより建設に踏み切れないでいた。財政的負担が最小限で、石巻駅前が公共交通機関の結節点であり、市庁舎としての利便性と市民交流の場としての利便性、さらには周辺商店街の活性化にもつながることから、さくら野百貨店側の申し出はまさに渡りに舟だった。

これを受けて市執行部は2月16日、臨時市議会に「負担付き寄付を受けること」について提案。スナナリ可決されると思いきや、議会側は継続審議にしてしまった。

ちなみに、この臨時市議会をめぐっては「秘話」がある。質疑で野党派議員の中から「タダより高いものはない。耐震構造が脆弱だ。背後に不正がある」「市当局の説明は不十分。拙速だ」などの意見が出され、結局継続審議になったが、実は議会傍聴席にさくら野百貨店の社員がいて、このやりとり的一部始終をメモし、首脳部に報告していたのだ。

翌2月17日の日曜日、土井市長は高橋誠志議長、大槻幹夫副議長とともに仙台市のさくら野百貨店に行き、さくら野首脳部と会った。席上、首脳部は①石巻店が要らないというのであれば、無理に譲渡しようとは考えていない、②2月決算なので所有権移転を急いでいる、③2月20日までに態度を決めてもらわなければ、登記が間に合わない、早く議会に承認してもらいたい——と伝えた。

議会の態度がさくら野首脳部の逆鱗（げきりん）に触れたことは想像に難くない。ここに至って議長・副議長は事の重大性に気づいた。この譲渡が

ご破算になれば、その責任は議会にあることは明白。市民・世論の袋叩きにあうことは必定である。「ご希望に沿うように調整します」と言うのがやつとだった。

翌日の2月18日、急遽、総務企画委員会が開かれた。前日のさくら野側の意向が各委員に伝えられ、全会一致で了承、2月26日の定例会議で議決された（賛成32、反対1）。

もっとも、これは譲渡についてのみ可決されただけで、その後の新庁舎移転事業計画からすれば、まだ第一歩を踏み出したに過ぎない。敢えて言うまでもないが、自治体の事業のうち予算が絡むものはすべて議会の議決なしには遂行できない。では、さくら野首脳部に非難された正副議長が代表する石巻市議会は、どういう動きをしてきたか。

いささか時間が前後する。市執行部が新庁舎建設を検討していたのと同様に、市議会も検討はしていた。平成18年6月に新庁舎建設特別委員会（長倉一利委員長）を設置し、新庁舎をどこに置くかな

ど議論していた。そんな中で前述したように、平成19年2月にさくら野百貨店から石巻店の譲渡の申し出があったが、1カ月後の3月27日、これまで何度も記してきた副市長人事が決定したことにより、その余波が新庁舎建設特別委員会にも当然押し寄せたのである。それまで「オール与党」で論議していたものが、一転、長倉委員長は少数与党からの唯一の委員長となり、多数野党の抵抗で委員会議が打ち止まり、結局、新庁舎建設特別委員会は結局これといった成果を出せないまま委員の任期切れと同時に解散・消滅。新庁舎問題はその後、総務企画委員会でも議論されることになった。

その後、平成20年6月、新庁舎建設特別委員会は結局これといった成果を出せないまま委員の任期切れと同時に解散・消滅。新庁舎問題はその後、総務企画委員会でも議論されることになった。この処置はどう考えてもおかしいと言えるだろう。言うまでもなく、新庁舎建設問題は石巻市政の最重要課題であり、それは市議会にとっても同義である。しかもこの問題は長期間にわたるし、専門的なことにも踏み込まざるを得ない。そのことからすれば、市政全般について審議する総務企画委員

会よりも、特別委員会の方が論議の精密性・効率性・集中性からみて、はるかにふさわしい場なのだ。「今思えば野党会派は総務企画委員会で論議しようと思ったこの時点から、庁舎問題を土井市長の手柄にしたくなかったのではないかと」と与党議員の一人は言うが、実際そう見られても仕方がないだろう。

事実、その後、総務企画委員会は何をしたか。いわゆる「パワハラ問題」に血道を上げるのである。

## 審議回数は。パワハラ 9回、庁舎問題は3回

パワハラ問題とは、かつて市の正職員で定年後臨時職員になった人が、学校で印刷するものを市役所内で印刷したことが発覚し、公（おおよけ）の設備を私的利用したというものである。さほど重大な問題とは思えないが、野党会派所属の菅野昭雄議員が6月19日の市議会一般質問で提起し、それを受けて総務企画委員会で審議することになった。

菅野市議は総務企画委員会の副委員長であり、同委員長の青山久栄市議（野党会派）もパワハラ問題を個人的に調査していたというから、熱の入れようも半端ではない。この件で審議した日数は以下の通りである（年次はすべて平成20年）。

- ・ 第1回 6月23日
- ・ 第2回 7月7日
- ・ 第3回 7月10日
- ・ 第4回 7月22日
- ・ 第5回 8月5日
- ・ 第6回 8月25日
- ・ 第7回 9月9日
- ・ 第8回 10月27日
- ・ 第9回 11月17日
- ・ 最終報告 11月26日

これに対して重要案件の市庁舎関係についての審議はどうか（年次は平成20年）。

- ・ 6月10日 市役所の位置条例、駐車場、関係予算について
  - ・ 6月13日 6月10日と同じ
  - ・ 11月26日 新庁舎建設工事について（その後継続審査になった）
- ご覧の通り、パワハラ問題は9回、約半年も審議しており、肝心



市庁舎問題を放り投げ、パワハラ問題に終始した総務企画委員会  
(野党派5名、与党派3名で、委員長も野党派)

の市庁舎関係についてはわずか3回しか審議していない。野党派議員は市当局に対して「新庁舎問題の説明が不足している」と批判しているが、何のことはない、委員会が自ら調査もしないで放任し、パワハラ問題に終始していたことは一目瞭然である。

こうした姿勢は総務企画委員会

に限らない。議会全体がそのようなのだ。そのことを示す市当局と議会側との今に至るまでの経緯を以下に列記してみる。

### 約3カ月間もの時間を無駄にした議会

①平成20年11月17日 市当局は各部署からの配置要望を踏まえ、庁内検討委員会で整備計画を承認。これを12月議会に関係議案を上程するため、議会に説明しようとした。だが、議会側と市当局側の議場形式の相違から（これ以前の8月22日、議会側は「ひな壇方式」で決定。市当局側は「フラット方式〔平面式〕」の考え）説明は中止となる。

②平成20年11月18日 副市長と総務部長が議長を訪問。議場形式は一時棚上げし、約束である平成21年9月移転（『市政だより』9月号に「庁舎移転は9月ごろの予定です」と記載している）を実現するため、「電算関連だけでも説明して臨時議会に提案したい」と申し出たが、議長を含む野党から「議

場形式と電算関係は一体であり、分離提案は認められない」と拒否される。

③平成20年11月25日 市長と総務部長が議長・副議長を訪問。「電算関連予算のみを定例市議会に提案したい」と要請するが、議会側は「議会の意思は変わらない」と拒否。

④平成20年12月3日 9月移転を実現するため、市当局は議場形式を議会側が望む「ひな壇方式」に決定し、議会に上程。

⑤平成20年12月5日 議会は関係議案を総務企画委員会に付託。12月9日、総務企画委員会は閉会中の継続審査とする。

⑥平成20年12月22日 閉会中の継続審査にすることを議会が承認。

⑦平成21年1月14日 総務企画委員会に結論が出ず、次回の委員会に持ち越し。理由は事業費の削減を図ることと地元企業への優先発注への審議のため。（⑥から23日経過）

⑧平成21年2月4日 総務企画委員会が電算関連予算のみ分離して

修正・減額で可決。（⑦から21日経過）

⑨平成21年2月13日 臨時議会が開かれ、総務企画委員会の修正案（電算のみ）を議決。（⑧から15日経過）

こうしてみると、⑤の委員会審査から⑨の電算議案の議決まで、実に72日も要している。この間、審査・議決しようと思えば、時間はいくらでもあったのだ。何しろこの間、議会側は会派研修視察を優先させ、委員会開催を後回しにしているくらいである。それでいて最終的に何が決まったかといえば、市執行部が初めに懇願していた「電算関連予算」だけである。

11月18日から翌年の2月4日までの実に約3カ月間を、議会側は無駄にしたことになる。同時に、11月18日に電算関連予算案のみの分離提案を認めなかった議会側が、翌年の2月4日の総務企画委員会、2月19日の臨時市議会では分離提案を認め可決したのは、なぜなのか。その理由を説明する責任があるだろう。どう考えても意図的に引き延ばしているとしたか思

えない。

議会はまた、市民の声も無視している。新庁舎は「市民に開かれた庁舎」を基本理念にしている。そのため市当局は平成20年4月23日～5月13日にわたり地元説明会・住民懇談会・行政懇談会を各地で開催。その後も市内各地域のまちづくり委員会・町内会・文化団体・報道関係者など各種団体のメンバーで構成された諮問機関「新庁舎利活用に係る市民懇談会」（座長／久我恵美子・石巻国際交流協会会長、委員34名）を設立して、新庁舎の利活用について検討・提案を委嘱した。

## 市民懇談会の提言を無視した副議長

同懇談会は平成20年8月29日の第1回開催を皮切りに10月6日までに4回会合し、4回目に「提言書」を作成した。その骨子は①新庁舎が中心市街地活性化の一助になり、市民が利用でき、市民の活動・憩いの場にする必要がある、②議場は、市民が議会を理解し、

より親しまれる存在になるよう、議場スペースを多目的に有効活用を図ることが望ましい、③議会閉会中に本会議場をコンサート・講演会・研修会などに活用することにより「新時代にふさわしい本会議場」になることから、議場は平面とし、机・椅子が可動できる構造にすることなどを検討してほしい——などが盛り込まれている。つまり「新庁舎の1階から6階まで全体を有効活用してほしい」というものである。

そして、提言書は最後に「市民懇談会としては、提言書について市議会と話し合いする機会を持ちたい」と結んでいる。

ちなみに言えば、議会側（主に野党会派）はその後「懇談会はフラット方式（平面式）を要求してきた」と述べているが、懇談会は平面式に固執してはいない。提言書を見れば分かるように、あくまで「検討してほしい」というものだ。

久我座長は10月8日、提言書を土井市長に提出。10月31日には提言書を携え、議会の「新議会棟検

討委員会」の黒澤和雄座長（副議長）と懇談。「ムリムリ開放しろというものではありません。市民が参加できる議場にしてほしい。議場が空いているときに使わせてほしい。あとは市民が参加できる良い方法を、市と議会とで話し合っしてほしい」と述べた。

これに対して黒澤座長は「8月中旬までに議会の案を市に提出した。その後に市民懇談会の提言書提出だ。あとは市長から（議会に）提案されて、理想に近づけていくことになる。市当局との話し合いでこれから議論していく」と答えている。

では、黒澤座長は市当局と話し合いをしたのか。何もしていない。類被り（ほおかぶり）をきめ込んだままである。この約束を反故にした責任はどうするのだろうか。

大体にして、この「新議会棟検討委員会」がおかしいのである。議会側が6会派代表者会議でこの委員会設置を決めたのは、平成20年7月8日。その後7月22日から11月17日まで5回会議をしているが、8月22日に市当局とのヒアリ

ングの場で「議場はひな壇方式にする」と議会側の最終報告をした時点で、市と新庁舎利用に係る市民懇談会の意向を全く無視してきた。その理由は「市民懇談会は市民の代表ではない。市長の私的な諮問機関に過ぎない。その提言を取り上げる必要はない」（市議の一人）というものである。

実を言えば、懇談会メンバーの大勢の気持ちは「議場をフラット方式（平面式）にしてほしい」（だからこそ提言書には「議場は平面にし、机・椅子が可動できる構造にすることを検討してほしい」と記載してある）というものであり、市当局もそれを受けてフラット方式にしたい意向だった。

だが、議会側があくまでもひな壇方式に固執するため、「このままでは新庁舎建設が立ち遅れてしまうし、議会側との反目は避けたまうし、議会側との反目は避けたまう」（市政関係者）と判断し、議会側の意向を受け入れたのである。

では、なぜ議会側はひな壇方式に固執したのか。「フラット方式では議会・議場の威厳を損なう」

という一点による（この考えは与党・野党を問わず、多くの議員がそうだという）。

要するに、つまらない見栄（みえ）であり、「市民に議場を有効活用してほしい」という考えはいささかもなかったということである（前述した「二元代表制」は全く機能していない）。

さらに問題視すべきことがある。それはこの「新議会棟検討委員会」が議場のことしか考えてい

ない、ということである。周知の

ように「新議会棟」といっても別に独立した建物が建てられるのではない。新庁舎の6階に議会関係のすべてが配置され、それを「議会棟」と名づけているに過ぎない。

そのことからすれば、議会側としては議会関係のことを検討するのと並行して、新庁舎全体についても考えていかななくてはならないだろう。それが「市民の代弁者」たる議会・議員の役割であり、責



執行部と議会が対立している中、中心商店街はどんどん寂れている

務であるはずだ。

## 「政争」に明け暮れる 議員報酬が738万円

ところが、そうした考えを検討委員会も議会全体も考えたフシが一つもない。ただただ「自分たちの仕事場」のことだけに終始し、今に至るもその姿勢は変わっていない。

現在、庁舎建設事業予算を含む21年度予算案が市議会で審議されている。漏れ聞こえるところによると、「野党会派は庁舎建設事業予算を分離・継続審査にして、それ以外の予算案を議決する方針だ」（市政関係者）という。あくまで土井市長の手では庁舎建設はさせないということである。

それでいて野党派議員の数人は一般質問で「不況の中で地元建設業者は悲鳴を挙げています。市長は『市庁舎建設について地元業者に優先発注する』と明言すべきだ」と土井市長に詰め寄っている。

しかし、その庁舎建設事業をズルズルと引き延ばしているのは、

ほかならぬ野党会派である。地元業者を救済し、市経済を活性化させるつもりなら、市執行部と二人三脚で早期建設・早期移転を図らなくてはならないはずだ。

また「地元業者に優先発注する」とは言えるわけがない。確約すれば官製談合になるし、公正取引法にも抵触する。

いずれにしても、土井市長追い落としのためには何でもありで、市庁舎問題までも「政争の具」にし、微細な問題を議会で取り上げればネガティブキャンペーンを繰り広げている野党会派。これらの議員1人当たりの議員報酬は年間738万円。議会スタッフの人件費を加算すれば一人当たり、実に1000万円にもなる。

市民の血税を「政争」のために浪費し、「市民不在」の議会運営——こんな状態を一体いつまで続ける気なのか——。

（次号は石巻青果移転問題、オラレ（舟券売り場）開設の中止、中心市街地活性化などをレポートします。）

# 燈台舎 パロス

## 『パロス』の購読申し込み方法

『パロス』は購読者に直接お送りする年間購読システムを取っており、1号ごとのバラ売りはしておりません。購読ご希望の方はお名前・ご住所・電話番号・購読部数をご記入の上、郵送・ファクス、またはメールのいずれかで小社までお送り下さい。購読申し込みと購読料が振り込まれ次第、『パロス』をお送りいたします。

小社の住所・ファクス番号・メールアドレスは下欄に記してあります。

なお『パロス』のホームページではコラムを随時掲載しております。ご覧いただければ幸いです。

### 〔年間購読料〕

・個人 7,800円

（1部／送料・消費税込み）

・法人 20,000円

（3部／送料・消費税込み）

### 〔購読料の振込先〕

・名義 有限会社 燈台舎

・杜の都信用金庫 本店営業部

普通口座 11222807

宮城県の政治・経済情報誌

## 『パロス』

2009. 3月号（通巻23号）

編集・発行／有限会社 燈台舎

編集・発行人／福田清彦

〒981-0906 仙台市青葉区小松島新堤9-24

堤ハイツA号棟103号

TEL 022-727-2550

FAX 022-727-2551

Eメール [toudaisha@toudaisha.com](mailto:toudaisha@toudaisha.com)

ホームページ <http://www.toudaisha.com>

